

## 農福連携について

農林水産省 農村振興局 都市農村交流課長

荻野 憲一



農林水産省 都市農村交流課では、農福連携の他、農山漁村に宿泊する「農泊」や、「ディスカバー農山漁村の宝」という表彰事業も担当しています。昨日（12月9日）は「三重県障がい者就農促進協議会」が「第8回ディスカバー農山漁村の宝」のグランプリを受賞するという、うれしいニュースがありました。<sup>(\*1)</sup>

(\*1) ディスカバー農山漁村の宝ウェブサイトを  
<https://www.discovermuranokakara.com/>

農福連携の効果について、農林水産省でアンケート調査を行いました。

農業経営体の方の声として、障害者を受け入れて貴重な人材になった、労働力を確保できず営業等の時間が増加した、と答えているのですが、最後がポイントです。5年前と比べて年間売上が増加した、という声が74%あったのです。障害者の方にとっては、体力がついて長時間働けるようになった、表情が明るくなった、さらには、過去5年間の賃金・工賃が増加したという結果が出ました。<sup>(\*2)</sup>

(\*2) 平成30年度 農福連携の効果と課題に関する調査結果

日本基金ウェブサイト

<https://www.nipponkikin.com/survey-research.pdf>

## 1. 農福連携とは

農福連携とは、障害者等が農業や林業、水産業の分野で活躍することを通じて、自信や生きがいを創出し、社会参画を促す取り組みです。

農業・農村の課題は、農業労働力の確保です。一方、福祉・障害者等の課題は、就労先の確保です。双方を合わせることで、Win-Winの取り組みをしていこうというものです。

2. 多岐にわたる農作業、  
周辺産業とのつながり

なぜ、こういうことが起こるのでしょうか。農業で生産して、加工販売をするなど、工程を細かく書き出すと、主なものでも図1のようになります。まず年間の作付け計画を作り、種苗を購入し、育苗、耕耘、施肥をして…と諸々あります。最後に出荷し、片付け・清掃をして、さらには農家では加工・販売や農家レストランを経営したりする方もいます。

労働には、頭脳労働、技能労働、肉体労働などがありますが、農業には、年間の経営計画や作付け計画を考える、といった頭脳労働もありますし、生育のよくない株を見つけてよい株だけ残す間引きの作業にはプロの技が要る技能労働や、除草のように肉体労働もあり、色々なプロセスから成り立っているのが農業です。

(図1) 多岐にわたる農作業、周辺産業とのつながり



(出典) 報告者作成

障害者のなかには「あの人が笑うとみんなが幸せになるね」という方がいますが、そういう方に販売をやっていただくのもよいですね。

このように、一人で全部やっていたことを、プロセスを整理し、適材適所で人材を配置することで経営が良くなる。それぞれの得意分野の人に任せていくことで収益があがる。だから農福連携に取り組むのです。

#### 4. 様々な形で取組みが広がる 農福連携

農福連携の形、これも先ほど濱田さんの話にもありましたが、一つは、農業経営体が障害者の方を雇用するパターンです。京丸園の鈴木厚志社長は、人に仕事を合わせる形で、最高90歳まで働ける職場にしたいとおっしゃっており、実際85歳の方も雇用されています。仕事に人が合わせられるのではなく、人に仕事を合わせるこ

多くはプロ農家が一から十まで担いますが、このプロセスを見直し、プロ農家としてやるべきことと、他人に任せてもよいところにきれいに整理するのです。そこで、農福連携で障害者の方にも任せられる作業を手伝っていただくのです。

#### 3. 農福連携を契機とした 農業経営の発展

例えば静岡県の「京丸園」は水耕栽培を行っています。一連の作業工程を細分化し、さらにそれぞれの作業を標準化しました。そして単純労働に強い、繰り返し作業が苦にならず淡々とできる方には、その方に向いた作業をしていただいています。障害者の方もいます。

北海道の障害者就労施設「サトニクラス」でも、体力がある、コミュニケーションが得意など、各人の得意分野を活かして活動するのです。

ができるのが、農業の素晴らしいところです。

北海道の「九神ファームむろ」は障害者就労施設が農業参入する事例です。野菜の生産や一次加工を行っています。

J Aが核になってマッチングしている「J A松本ハイランド」の事例では、地域の情報が全て集まるJ Aが中心となり、障害者就労施設による農作業の請負のマッチングを行っています。企業が障害者雇用促進法にもとづき、特例子会社を作って農業参入し、農福連携に取り組む事例が増えています。コクヨは特例子会社「ハートランド株式会社」を設立し、障害者を雇用して葉物野菜を栽培しています。

企業が農福連携を支援する意義ですが、企業が直接、特例子会社を設立して農業に参入することは、企業のイメージアップにつながります。農福連携で生産された農産物の活用や寄付といった支援をしていただけると、新たな価値の

(図2) 農福連携の取組により、貢献できると想定できるSDGsの目標



(出典) 報告者作成

創造につながります。さらに、農福連携はSDGsと非常に親和性がある取組みです(図2)。農林水産省は「みどりの食料システム戦略」を策定し、有機農業を推進していますが、農福連携と有機農業は非常に親和性が良いです。障害者のなかには、農業に敏感な方も多くいらっしゃいます。有機農業と農福連携でエシカル消費につながり、更に価値が高まります。

### 5. ノウフク・アワードの開催

令和2年度から、農福連携の優良事例を表彰する「ノウフク・アワード」を開催しています<sup>(※3)</sup>。「ノウフク・アワード2020」では16団体が選ばれ、鹿児島県南大隅町の「社会福祉法人白鳩会 花の木農場」がグランプリを獲得しました。昭和47年から約50年の歴史を持つ、農福連携の先駆的存在です。現在130人の知的障害者を中心に、様々な農産物の栽培や養豚など

に取り組んでいます。

他の優良事例として、石川県の「笠間農園」をご紹介します。作業療法士の笠間玲子さんは農家に嫁ぎ、石川県の農福連携アドバイザーとして農業と医療と福祉の経験を活かした助言を行うなど、農家と就労支援施設をつなぐ架け橋として活動しています。

農業が認知症に効果があることは、笹子課長のお話の通りです。宮崎県都城市の「都城三股農福連携協議会」は医療機関と農業生産者が連携しています。「おかもと自然薯農園」の岡元一徳さんは、親の認知症介護の経験から、農業による心身への好影響に着目し、農園で認知症患者を受け入れました。定性的によいと言っても理解が進まないのも、データをとり、「日本版ケア・ファーム」のモデルケースとして確立したいと意気込んでいます。

(※3) ノウフクWEB <https://noufuku.jp/award/>

### 6. ノウフクWEBによる情報発信

ここまでお話しして、農福連携による農産物を買いたい、もっと知りたいという方も多いのではないかと思います。「ノウフクWEB」で農福連携の情報発信をしていますので、ご活用ください。農福連携で生産された農産物や、加工品のオンラインショップもあります<sup>(※4)</sup>。

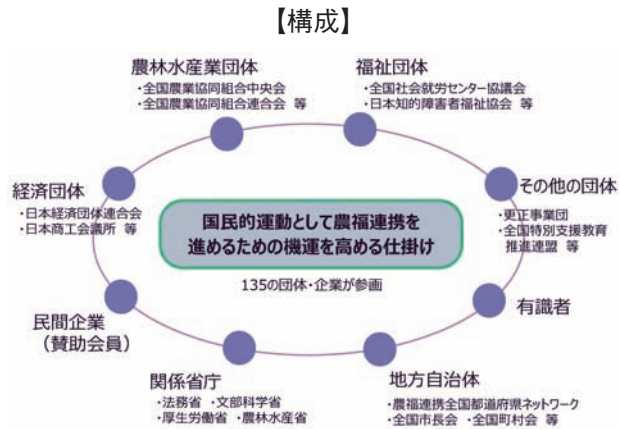
(※4) ノウフクWEB <https://noufuku.jp/>

### 7. 農林水産省の農福連携に対する助成制度

農林水産省の農福連携に対する助成制度について、農福連携で就農、雇用につなげていく取組みに対しては、ソフト対策とハード対策の2つの面から支援をしております。

ソフト対策は、作業の効率化や生産物の品質向上など、農福連携を持続するための取組みで

(図3) 農福連携等応援コンソーシアム



【活動内容】

- (1) 「ノウフク・アワード」選定による優良事例の表彰・横展開
- (2) 農福連携等を普及・啓発するためのイベントの開催
- (3) 農福連携等に関係する主体の連携・交流の促進
- (4) 農福連携等に関する情報提供 等

(出典) 報告者作成

応援することを目的として、令和2年11月6日、東京都・二子玉川ライズ・ギャラリーにて開催。

## 8. 農福連携等応援コンソーシアムの設立

国、地方公共団体、関係団体等とはもとより、経済界や消費者、学識経験者等の様々な関係者

(\*5) 農林水産省ウェブサイト  
<https://www.maff.go.jp/j/nousin/koujyu/attach/pdf/kouei-1.pdf>

## 9. 農福連携の普及啓発・認知度向上に向けた取組み

を巻き込んだ国民的運動として農福連携等を展開していくため、令和2年3月に「農福連携等応援コンソーシアム」を設立しました<sup>(\*6)</sup>。

農福連携を応援したいという方は、ぜひ加入していただければと思います。JAグループの皆さんも入っていただいております<sup>(図3)</sup>。

(\*6) 農林水産省ウェブサイト  
<https://www.maff.go.jp/j/press/nousin/koujyu/200313.html>

農福連携の普及啓発については、テレビ番組によるプロモーションや、「ノウフク・アワード」<sup>(\*7)</sup>「ノウフク・マルシェ」に取り組みんでいます。

報告は以上です。ありがとうございました。

(\*7) 農福連携に取り組んでいる地域の農産物及びノウフクJAS商品の販売。全国の農福連携の取組や商品のすばらしさを多くの人に知ってもらうとともに、農業で活躍する障害者の皆さんを